

年齢や世代に基づいた課税・再分配政策…概観

高松 慶裕

一、はじめに

二〇一九年六月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針二〇一九」（いわゆる骨太の方針二〇一九）では、「就職氷河期世代⁽¹⁾」に対して今後三年程度で集中的に就労支援する方針が示された。令和二年度予算政府案でも、就職氷河期世代への支援に一九九億円を計上しており、「就職氷河期世代を支援する行動計画」において、国家公務員の中途採用を拡大するなど就職氷河期世

代の正社員化を後押ししようとしている。

就職氷河期世代は人口も多く、希望する就職ができなかったり非正規雇用となる者も多かった。現在でも無業または短時間労働など不安定就労を続けている者も多く、このような就労支援策は重要であろう。また、堀「二〇一九」は、初職が正社員でなかった場合、現在も無業状態にあったり現職が正社員でない割合が高く、年齢を重ねても新卒時の状況の悪さが持続的な影響を及ぼしている指摘している。就業していても、経済状況は良くなり、ワーキング・プアとなっている可

図表1 本稿で取り上げる年齢に基づいた課税・再分配政策の研究

	モデル	仮定の概要
Bastani, Blomquist and Micheletto [2013]	動学的・複数家計モデル	生産面の考慮，資本蓄積への影響
Blomquist and Micheletto [2008]	2期間 OLG・複数家計モデル	2期に生産性ショックあり
Erosa and Gervais [2002]	代表的家計 ライフサイクルモデル	ライフサイクルによる消費・労働供給の変化
Kataoka and Takamatsu [2019]	動学的・複数家計モデル	就業選択行動，ショックに対する保険市場なし
Kremer [2002]	静学的・複数家計モデル	年齢ごとの所得分布や弾力性の違い
Lozachmeur [2006]	代表的家計 ライフサイクルモデル	ライフサイクルによる消費・労働供給の変化，教育や退職時期の考慮
Weinzierl [2011]	動学的・複数家計モデル	労働生産性ショックあり

〔出所〕 筆者作成。

能性もある。このように考えると就職氷河期世代に対する就労支援プログラムだけではなく、就労を条件とした現金給付を導入する必要もあるかもしれない。さらに税制としてどのような政策が望まれるか検討することも重要であろう。

このように年齢や世代に基づいた課税・再分配政策 (age-dependent taxation) のあり方は実際的にも興味深い論点である。英国 IFS (Institute for Fiscal Studies) において取りまとめられた税制改革案であるマリーズ・レビューでも、英国税制への提案において、年少児童が就学年齢である世帯や退職年齢世帯に対する実効税率を低くすべきといった考え方が示されている⁽²⁾。そこで、本稿では、年齢や世代に基づいた課税・再分配政策がどのように正当化されるかを理論的に検討したい。具体的には、図表1にあるような先行研究を取り上げ、課税や再分配を行う上での経済学の理

論的な枠組みである最適所得税の理論における議論をサーベイし、筆者らの最近の研究も紹介する。さらに、今後の研究課題としてどのような論点が考えられるかを展望する。

二、ライフサイクルに基づく議論

年齢や世代に基づいて課税を変更するのはどのような場合に正当化されるだろうか。垂直的公平性からの再分配を考えない代表的家計モデルでは、ライフサイクルを通じて人々の消費や余暇の選好・行動が変化するという議論から考えることができる。Erosa and Gervais [2002] は、Ramsey 型（代表的家計）のライフサイクルモデルにおいて家計が生存する各期で労働・余暇選択を行うと想定する。そしてこの時、（定常状態において）家計の生涯にわたっての最適な消費と労働の

プランはほとんど一定にはならないため、個人の生涯にわたって、年齢ごとに異なった税率で（比例）労働所得税を課した方が良いことを示している。例えば、余暇が少ない（多い）時には、余暇の機会費用を小さく（大きく）した方が良いので、労働所得を重課（軽課）した方が良い。一般に、高齢者の方が弾力性は大きくなり、余暇のプロファイルはライフサイクルを通じて多くなる。したがって、労働所得税率は年齢に伴い低下すべきである。³⁾

さらに Lozacheur [2006] はライフサイクルにおける重要な決定として教育と退職時期（年齢）をあげており、その時にも年齢に基づく（比例）所得税が望ましいことを示している。具体的には、（若年・中年・高齢という）三期間生存する代表的家計のライフサイクルモデルで考える。若年層の税率は教育の選択をゆがめないように中

年層よりも低い方がよく、高齢者の税率は借入制約と教育・退職間の相関関係によって変化するという結果が得られている。

三、Tagging の議論

それでは、再分配も考慮した複数家計で考えた場合はどうなるだろうか。所得課税・移転支出による再分配にはコストが伴う。最善 (first best) の世界では、政府は家計の能力 (生産性・担税力) を観察することができ、それに基づいて家計の行動をゆがめず課税や再分配を行うことができる。しかし、実際には、政府は家計の能力は観察できず、所得のみしか観察することはできない。いわゆる政府と家計間での非対称情報が存在することになる。このような次善 (second best) の世界では、政府による再分配政策は制限される。

家計は所得を調整することができるためである。政府の政策には、家計に自身の本来の行動を行ってもらうような制約 (誘因両立性制約や自己選択制約とよばれる) が課されることになる。

このような状況のもと、Akerlof [1978] が指摘したように、ある外生的に観察可能な指標や尺度 (tag) が労働生産性や収入と相関をもつ場合には、このような尺度に基づいて (tagging) 課税することで、所得再分配のコストを削減し、経済厚生を高めることができる。tagging は分配上の利点があるといえよう。その尺度として最も有力なものが年齢である。年齢は政府にとって容易に観察可能であるし、所得分布の平均や分散が年齢と相関を持つためである。⁽⁴⁾

それでは、労働生産性が異なる複数家計モデルを前提とした場合に年齢に基づいた課税の役割はどうなるであろうか。Kremer [2002] は静学的

なモデルを用いて、若年労働者に対する限界税率を引き下げるべきと示している。一般に（他の条件を一定として）ある所得に対する最適な限界税率は、限界税率の影響を直接的に受ける（当該所得階級の）人口が少なく、平均税率の変化として影響を間接的に受ける（当該所得階級以上の）人口が多いならば、高くすべきである。しかし、若年層は所得分布の下位に多く位置するために、限界税率を一単位増加させることによる直接的な影響を受ける人数が多くなり労働供給の歪みが大きくなる。したがって、効率性の観点から若年層に対する限界税率の引下げが正当化されるのである。Blomquist and Micheletto [2008] は二期間のOLGモデルを用いて定性的な分析を行っている。家計は二期間生存し、両期で労働・余暇選択を行う。一期には全ての家計が事前に同一の低所得者であり、二期にはある一定の確率で低所得者

と高所得者に分かれ、家計は期待生涯効用を最大化するようなモデルを考える。このモデルにおいて、労働所得税の最適限界税率と貯蓄収益に対する最適（比例）税率が導出される。そして、年齢に基づかない所得課税から年齢に基づく所得課税への移行が厳密にパレート改善となる事を示している。これは年齢に基づく課税を行うことによって、家計が自身の本来の行動から逸脱する選択肢が減少し、誘因両立性制約を緩和することになるためである。上記の *tagging* の議論に対応する結果である。

Blomquist and Micheletto [2008] の定性的な分析に対して、年齢に基づく課税を定量的に分析した研究としては、Bastani, Blomquist and Micheletto [2013] や Weinzierl [2011] が存在する。Bastani, Blomquist and Micheletto [2013] は生産サイドも考慮することで、年齢に基づく課

税の利点として、上記の誘因両立性制約を緩和する効果だけでなく、資本蓄積に与える効果もあることを指摘している。後者に関しては、年齢に基づかない最適所得税では経済の資本蓄積を政府の公債政策によってのみ黄金律水準に導くことができるが、年齢に基づく最適所得税では政府の再分配目的や公債政策に依存せずに、資本蓄積を黄金律水準に導くことができる。年齢に基づかない課税から年齢に基づく課税への移行によって、経済におけるもつとも生産性の高い家計の限界税率を低下させることで総労働供給を増加させ、税負担を若年層から中年労働者へとシフトすることで民間貯蓄を促進し、経済を黄金律水準に到達しやすくすることができる。

Weinzierl [2011] は定性的分析と定量的分析の両方を行っている。労働生産性にショックのある動学的な経済環境では、経歴に基づいた

(history-dependent) 課税が(次善の)最適所得税になることが知られている。⁽⁵⁾ Weinzierl [2011] は米国PSIDのデータを用いて、年齢に基づいた課税は年間総消費の〇・六%から一・五%に等しい厚生ゲインを与え、経歴に基づいた課税を行うことによる潜在的な利得の六〇%に等しい厚生ゲインを年齢に基づいた課税で得られることを示している。また、年齢に基づく課税として、(特に高所得の)若年労働者の限界税率を引き下げることと、貯蓄と借入制約がある場合に高齢労働者よりも若年労働者の平均税率を引き下げる、という二つの頑健な結果があるとしている。前者は税収調達に比して、(生産性の高い)若年家計の労働供給を歪める効率コストが高いためであり、後者は(年齢に応じた賃金上昇がある場合)若年層に対する平均税率の低下に伴う可処分所得の増加が借入を代用するためである。

このように、ライフサイクルや tagging としたこれまでの先行研究における議論では、再分配および効率性の観点から年齢に基づく課税・再分配の有用性が示されている。⁶⁾

四、就業選択モデルにおける年齢に基づく課税

最適所得税の文脈における家計の労働供給行動としては、労働時間の選択 (intensive margin) と就業の選択 (extensive margin) の二つが想定される。労働時間の選択では、家計の労働・余暇選択として、労働時間やエフォートを変化させる連続的な行動を想定する。一方、就業の選択では、ある所与の労働時間に対して、就業するか否かという離散的な行動を想定する。

上記の先行研究では、家計の労働供給行動とし

て労働時間の選択を想定している。一方、課税や再分配の反応としては就業の選択の重要性が認識されている。特に、就業選択モデルでは、「参加税」(participation tax) という概念を用いた議論がある。これは労働所得税と失業時の一括移転(給付)の和で定義される。家計が就業(労働参加)することで、労働所得税が課税されるだけでなく、労働参加せず失業していれば受け取れた一括移転も失うためである。そして、就業選択モデルでは、この参加税が負になりえることが知られている (Saez [2002] などを参照)。負の参加税は、就業することで失業時の一括移転以上の給付を受け取れることを意味し、就業を条件とした賃金補助金や給付付き税額控除の逡増段階を正当化することになる。

労働供給行動として就業選択行動を想定した場合に年齢や世代の役割はどのように変化するのだ

ろうか。筆者らは、Kataoka and Takamatsu [2019] において、動的な就業選択モデルにおける年齢に基づく課税の役割を検討している。以下ではその研究内容を簡単に紹介しよう。ここで動学的な就業選択モデルでは、家計は賃金と労働不効用に関して異なる。そして、それらは各期において変化する（ショックがある）が、そのショックをカバーするような保険市場もない。そのもとで家計は各期で就業するか否かを選択する。すなわち、以前の期において何らかの理由（例えば、疾病や非自発的失業など）によって就業していないとしても、その期に労働市場に参加することは可能である。⁽⁷⁾

政府の政策手段は、失業者に対する一括移転と非線形労働所得税である。労働所得税は年齢に基づかない課税と年齢に基づく課税が利用可能である。家計の可処分所得は、就業時には賃金から労働

所得税を引いたものであり、失業時には一括移転である。さらに労働不効用を消費単位で測れる (pecuniary) と仮定する。このとき各期で家計は、自身の労働不効用が、就業時と失業時の可処分所得の差よりも小さく（大きく）ければ就業（失業）する。なぜならば、就業時と失業時の可処分所得の差が労働不効用よりも大きいならば、就業することでそのコストを上回る消費が得られ、得なためである。このように本モデルでは各期の労働供給行動が、各期の可処分所得の差のみで決定される。

上述のように、Saez [2002] などの静学的な就業選択モデルでは、低所得者に対して負の参加税を適用することが望ましくなる。Kataoka and Takamatsu [2019] の結果に従うと、年齢に基づかない政策を用いる場合は、（全ての年齢の）低所得者に対して負の参加税を適用することが望

ましくなる。一方で、年齢や世代に基づく課税・再分配政策を考慮すると、年齢ごとに最適な参加税ルールが決定される。年齢・世代ごとに負の参加税を適用すべきかが判断されることになる。

以上の定性的な結果を踏まえ、若年者 (young) と高齢者 (old) からなる二期間経済でシミュレーション分析も行っている。その結果、年齢や世代に基づく政策の方が望ましく、若年低所得者に対しては負の参加税を適用すべきだが、高齢低所得者に対しては適用すべきでないことが示される。その理由は、若年層では、相対的に失業者が少なく、働く若年低所得者はその世代内平均よりも恵まれない家計である一方、高齢層ではその多くが定年退職により失業しており、働くことができる高齢者は健康であり世代内平均よりも恵まれているためである。上述のとおり、各期の就業行動が保有資産などではなく、その期の労働不効用と就

業時と失業時の可処分所得の差のみに依存しており、失業を選択することは健康状態等で働くことがつらい (労働不効用が高い) ことを示す。その意味で、この動学的な就業選択モデルによる年齢や世代に基づく課税・再分配の有用性は、複数年計モデルを前提としているが、tagging の議論ではなく、ライフサイクルに基づく議論であるといえよう。

このように、Kataoka and Takamatsu [2019]によると、世代ごとに就業行動が異なる場合、就業割合の高い若年層では低所得者に対して就業を条件とした賃金補助金や給付付き税額控除を与えることが望ましい一方、就業割合の低い高齢層ではそのような政策をとる必要がないことが示唆される。家計の労働供給行動として就業選択行動が重視されるならば、若者に重点的に給付することが望ましいといえよう。

五、おわりに

ここまでで見てきたように、最適所得税に関する年齢や世代に基づいた課税・再分配政策の研究においては、年齢や世代を政策変数として用いることの有用性を示しているといえよう。その論拠としては、ライフサイクルにおける家計の選好や行動の変化に基づくもの、*tagging* の議論にみられるように家計に対する誘因両立性制約を緩和するといった再分配上の利点に基づくものや労働供給や貯蓄に対する歪みの緩和といった効率性の観点に基づくものがあげられる。

最後に年齢や世代に基づいた課税・再分配政策の議論からの政策的含意とそのあり方を考えるうえで今後検討すべき論点を挙げておきたい。第一に、本稿でみてきたように、年齢や世代に基づい

た課税・再分配政策としては、若年層を軽課することが望ましいだろう。特に、低所得者の就業選択行動に注目すれば、若年低所得層向けの就業を条件とした賃金補助金や給付付き税額控除の導入が示唆される。はじめにでも述べたように、日本では「就職氷河期世代」を対象とした就労支援プログラムが集中的に実施される。同世代は既に若年層から中年層へと移行しつつあり、遅きに失した部分はあるが、同世代の就労する低所得者向けの現金給付を導入することも検討すべきである。

第二に、本稿では扱うことができなかったが、年齢や世代に基づいた労働所得課税・再分配政策に対しては、資本所得課税が代替的な政策となりうる。年齢に基づいた労働所得税や再分配政策を導入できない場合には、資本所得税により疑似的に年齢に依拠させるのである。特に労働所得税を全面的に年齢に基づかせるのは現実的ではないだ

ろうから、その場合の資本所得税の役割を検討することは重要となる。

これらの論点は理論的にも、また実際の税制・再分配政策を考察するうえでも重要な論点となる。筆者自身の今後の研究課題としたい。

* 本稿は JSPS 科研費 JP19K01717 の助成による研究成果の一部である。

(注)

(1) 就職氷河期世代に必ずしも定義があるわけではないが、一九九三年から二〇〇四年頃のバブル崩壊後の雇用環境が特に厳しかった時期に就職活動を行った世代であり、現在三〇代半ば〜四〇代半ばである、とされている。

(2) Mirrlees Chair [2011] 4,4節参照。

(3) Gervais [2012] は同様に、ライフサイクルモデルにおける年齢に基づいた所得税の有用性を示し、年齢に基づく所得税が利用可能でない場合には、垂直的公平性ではなく効率性の観点から累進所得税が正当化されるとしている。

(4) 例えば、Banks and Diamond [2010] は、tagging の指標として年齢以外に労働時間と身長を挙げている。それ以外にも性別や人種といった指標も理論上は利用可能であるが、政府の測定の困難さや公平性・倫理上の問題といった現実の政策で採用することは難しいだろう。

(5) Mirrlees 型の動学的最適所得税や NDPF (New Dynamic Public Finance) と呼ばれる分野である。NDPF の詳細な解説については Kocherlakota [2010] や高松 [二〇一三] を参照。

(6) これら他にも Heathcote et al. [2019] は、OLGモデルの下でパラメトリックな所得税制を前提に分析を行っており、限界税率は年齢に関する増加・凹関数となることを示している。

(7) 動学的な就業選択モデルの想定としては、退職時期の選択を考えるものが多い。すなわち、家計は退職以前、每期就業を選択し、退職時期を検討する。そして一旦退職すると二度と就業しないと想定する。例えば、Golosov and Tsyvinski [2006] 参照。

(参考文献)

(1) Akerlof, G. A. [1978] "The Economics of "Tagging" as Applied to the Optimal Income Tax, Welfare Programs,

- and Manpower Planning”, *American Economic Review*, 68 (1), pp. 8-19.
- ② Banks, J. and P. Diamond [2010] “The Base for Direct Taxation”, Mirrlees, J. Chair *Dimensions of Tax Design: The Mirrlees Review*, Ch.6, pp. 548-648, Institute for Fiscal Studies, Oxford University Press.
- ③ Bastani, S., Blomquist, S. and L. Micheletto [2013] “The welfare gains of age-related optimal income taxation”, *International Economic Review*, 54(4), pp. 1219-1249.
- ④ Blomquist, S. and L. Micheletto [2008] “Age-related optimal income taxation”, *The Scandinavian Journal of Economics*, 110(1), pp. 45-71.
- ⑤ Erosa, A. and M. Gervais [2002] “Optimal Taxation in Life-Cycle Economies”, *Journal of Economic Theory*, 105, pp. 338-369.
- ⑥ Gervais, M. [2012] “On the optimality of age-dependent taxes and the progressive U.S. tax system”, *Journal of Economic Dynamics & Control*, 36, pp. 682-691.
- ⑦ Golosov, M. and A. Tsyvinski [2006] “Designing optimal disability insurance: A case for asset testing”, *Journal of Political Economy*, 114(2), pp. 257-279.
- ⑧ Heathcote, J., Storesletten, K., and G. L. Violante [2019] “Optimal Progressivity with Age-Dependent Taxation”, NBER Working Paper, No. 25617.
- ⑨ Kataoka, T. and Y. Takamatsu [2019] “Optimal age-dependent income taxation in a dynamic extensive model: The case for negative participation tax on young people”, *Journal of Public Economic Theory*, forthcoming.
- ⑩ Kocherlakota, N. R. [2010] *The New Dynamic Public Finance*, Princeton University Press.
- ⑪ Kremer, M. [2002] “Should taxes be independent of age?”, mimeo, Department of Economics, Harvard University.
- ⑫ Lozachneur, J.-M. [2006] “Optimal age-specific income taxation”, *Journal of Public Economic Theory*, 8(4), pp. 697-711.
- ⑬ Mirrlees, J. Chair [2011] *Tax by Design: The Mirrlees Review*, Institute for Fiscal Studies, Oxford University Press.
- ⑭ Saez, E. [2002] “Optimal income transfer programs: Intensive versus extensive labor supply responses”, *Quarterly Journal of Economics*, 117(3), pp. 1039-1073.
- ⑮ Weinzierl, M. [2011] “The surprising power of age-dependent taxes”, *Review of Economic Studies*, 78, pp.

1490-1518

- (16) 高松慶裕「二〇一三」Mirrlees 型の動学的最適所得税の展開—資本所得税の役割に注目して—『証券経済研究』第八一号、pp. 127-142.

- (17) 堀有喜衣「二〇一九」『就職氷河期世代』の現在—移行研究からの検討』『日本労働研究雑誌』No. 706, pp. 17-27.

(たかまつ よしひろ・静岡大学大学院人文社会科学領域准教授
当研究所客員研究員)